

中村かずひこ通信

【発行元】中村かずひこと未来をつくる会 〒321-4362 真岡市熊倉町3423-4
Tel. 0285-82-6285 e-mail tonpei@i-berry.ne.jp
ホームページ <https://www.nakamurakazuhiko.com>



vol.85



リニューアル
しました！

中村かずひこ
ホームページ



ぜひ、
ご覧下さい。

議会での質問の様子が、
インターネットの
録画配信でいつでも
ご覧いただけます。



「見逃した！」という方に
バックナンバーをお送りします
これまで「未来をつくる会」では、毎回定例議会終了時に、「中村かずひこ通信」を発行して来ましたが、1〜84号までを見逃された方は、お気軽にご連絡下さい。こちらからお送りさせていただきます。

次回発行予定日
11月10日(日)
発行予定です。
新聞の折り込みチラシをご覧ください。

6月定例議会報告 6/3 ▶ 6/19

6月定例議会が、6月3日(月)から19日(水)の17日間にわたって行われました。
今回、執行部から提出された議案は『真岡市国民健康保険税条例の一部改正』や『工事請負契約』(総合運動公園の硬式野球場関連)など12議案で、いずれも原案通り可決されました。

一般質問

中村が行った一般質問の内容

議員による質疑・
一般質問は、6月10
日(月)、11日(火)
の2日間行われ、中
村は11日の3人目
に登壇し、4件の課
題について一般質
問を行いました。



執行部は答弁の中で、

- ◆真岡てらうち産業団地の第1期予約分譲として、5社から申し込みがあったこと
 - ◆LRTの「清原トランジットセンター」と真岡市内を接続するバスの需要調査を、今年秋ごろに実施すること
- などの考えを明らかにしました。(中面に関連記事)

1.人口減少時代における対応について

- (1)『消滅可能性自治体』に対する認識について
- (2)『若年女性人口変化率』の悪化について
- (3)『若者回復率』の調査について

2.産業分野の諸課題について

- (1)真岡市における男女間の所得格差について
- (2)真岡てらうち産業団地の予約分譲の状況について
- (3)『よろず支援拠点』の活用促進策について
- (4)市内企業の働き方改革について

3.公共交通網の整備について

- (1)真岡鐵道と関東鉄道やつくばエクスプレスの連携について
- (2)LRTの将来性及び接続するバス路線の検討について
- (3)公共交通の『2024年問題』への影響について
- (4)ライドシェアに関する調査・研究について

4.歴史・文化遺産の保存と活用について

- (1)真岡市内にある県指定文化財の管理状況について
- (2)真岡市史、二宮町史で用いられた調査資料の管理状況について
- (3)歴史資料保存館の活用策について
- (4)二宮尊徳翁を題材としたNHK大河ドラマの誘致活動について



ニューストピックス

開館日は令和7年1月25日(土) 複合交流拠点施設 愛称は『monaca』に決定

現在、市役所北側に整備中の複合交流拠点施設の愛称募集が、1月19日(金)~2月29日(木)にわたって行われ、177作品の応募がありました。最終審査では、市内の小学5年生から中学3生までが投票を行い、施設の愛称が『monaca』に決定しました。



なお、複合交流拠点施設は、令和7年1月25日(土)にオープンする予定です。



合葬墓地 7月1日から申込開始

合葬墓地は、一つのお墓に他の方の遺骨と合同で埋蔵するもので、核家族化や高齢化の進行に伴い全国各地でニーズが広がってきました。

そうした中、長田霊園内で整備を進めてきた合葬墓地がこのほど完成し、7月1日(月)から申込が開始されました。埋蔵規模は3,000体で、納骨は8月以降から可能となります。



問い合わせ:真岡市環境課 Tel.0285-83-8125

『ゼロカーボンシティ』を宣言

5月27日(月)、真岡市は『ゼロカーボンシティ』を宣言しました。

これは、地球温暖化が進む中において、持続可能なまちとしてさらなる発展を遂げるために、2050年までに市民・事業者・行政が一体となってCO₂(二酸化炭素)の排出量を実質ゼロにすることを目指したものです。



中村かずひと議会レポート

6月定例議会 一般質問



質問のやりとりが、インターネットの動画でご覧いただけるようになりました。

【答弁者】

- 嶋田 寛 副市長
- 山中 孝雄 教育長
- 水沼 保彦 総合政策部長
- 長谷川佳孝 産業部長
- 藤本 和寿 建設部長
- 古澤 博之 教育次長

1.人口減少時代における対応について



質問 今年4月、10年ぶりに『消滅可能性自治体』が発表された。これは、2050年に20～30代の女性が現在よりも半減以上すると予想される自治体が挙げられている。幸い真岡市は該当していないが、全国の市区町村の約4割、栃木県内でも8市町が『消滅可能性自治体』となっている。この調査について、どのような認識を持っているのか。

答弁 『消滅可能性自治体』は、今後の社会情勢や施策の展開で変化するため、ひとつの参考にとどめたい。なお、今回の結果では、真岡市の30年後の若年女性減少率が36.6%と、50%を下回っており『消滅可能性自治体』に分類されていないが、人口減少抑制に向け、総合計画などに掲げている各種施策をさらに進める必要があると考えている。

質問 2013年から2022年までの10年間、真岡市の人口は自然減の状態が続いているが、546名の転入超過、すなわち社会増となっている。これは、真岡市の子育て支援策が高く評価され、子育て世代の移住が増えたためと思われる。しかし『消滅可能性自治体』の調査結果では、若年女性減少率が10年前と比べて悪化している。この相反する結果について、どのように分析しているのか。

答弁 真岡市の若年女性減少率は、2014年の34.4%から、今回の36.6%と、2.2ポイント悪化している。これは、真岡市が長期的に若年女性の減少が進むとの予測が示されたからである。そうしたことから、今後の人口減少対策は、若年女性など性別や年代別に絞った、より効果的な施策が必要であると考えている。

質問 兵庫県豊岡市では『若者回復率』というものを独自に調査している。これは、10代の転出超過数に対して、20代の転入超過数の比率を導き出すものである。豊岡市が『若者回復率』を調べたところ、女性が男性の半分程度にとどまっていたことが明らかとなり、若者の移住・定住の促進策を抜本的に見直したという。真岡市でも『若者回復率』を調査し、市政運営の参考にしたい。

答弁 『若者回復率』は、兵庫県豊岡市が独自に分析しているものであり、他自治体との比較検討が難しいと思われる。今後、全国における導入状況の把握に努める。なお、真岡市では令和4年度から人口動態を分析しているほか、転入・転出者へのアンケートも実施している。

要望 私もこれまで大学生をインターンとして受け入れてきたが、女子学生の方が男子学生よりも自分の地元に注ぐ眼差しが厳しいと感じてきた。したがって、豊岡市が『若者回復率』を調べたら、女性が男性の半分だったというのは、非常によく理解できる。真岡市では、令和4年度から調査を始めたとのことで、もっと早くできなかったのかという思いは否めないが、若い世代の移住・定住促進のためにも、詳細な調査を続けていただきたい。

2.産業分野の諸課題について



質問 金融庁が全国の地方銀行100行を対象に、行員達の男女別の平均年収を調べたところ、40代で男性行員の平均年収を100とした場合、女性行員では37.5と、格差が広がっていることが明らかとなった。この調査結果は、地方には女性が活躍できる職場が少ないことを物語っている。真岡市における男女間の所得格差はどのような状況か。

答弁 真岡市における男女間の所得格差については、独自の調査を実施していないので把握していない。しかし、厚生労働省の『毎月勤労統計調査』によれば、栃木県内の企業に勤務する男性の賃金を100とすると、女性の賃金は53.0となっている。

質問 女性がより活躍できる職場を増やすためにも、優良企業の誘致は欠かせない。現在、真岡市では『真岡てらうち産業団地』の造成工事が進められ、第1期の予約分譲が先頃終了したが、どういった業種、そしてどのくらいの数の企業から引き合いがあったのか。また、その中に本社機能や研究開発機能などは含まれているのか。さらに、今後の見通しはどのようにしているのか。

答弁 『真岡てらうち産業団地』は、今年3月1日から29日まで第1期予約分譲の募集を行ったところ、製造業などを中心に5社からの申し込みがあった。今後、地域経済への波及効果など7項目の審査を行い、今年8月には立地企業を内定する予定である。また、第2期予約分譲は、今年度末の募集開始を目標に、土地所有者との協議を進めていく。

再質問 申し込みがあった5社の中で、本社機能や研究開発機能などの移転を希望する企業はあったのか。

答弁 申し込みをした企業名や進出機能などについては、審査過程の段階なので公表は差し控えたい。

質問 雇用の受け皿としては、企業誘致とともに地元企業や起業家もカギになる。それらへの経営指導を担う『よろず支援拠点』は、各都道府県に設置されている。先日、真岡商工会議所で行われている『よろず支援拠点』の出張相談を視察したが、経営状態がかなり悪化してから相談に来るケースが多いとのことで、PRが決定的に不足していると感じた。市内の経済団体などと連携して、活用を促す取り組みが必要ではないか。

答弁 『よろず支援拠点』の周知については、真岡商工会議所の広報紙を主な手段としてきた。また、昨年12月に真岡商工会議所と『よろず支援拠点』の共催で事例発表会を開催し、拠点活用の取り組み事例を紹介・発表した。今後は、市内の中小企業の事業者や起業家が『よろず支援拠点』を有効活用できるよう、市としてもPRを強化していく。

要望 様々な分野の施策で高い評価を受けている自治体へ視察に行くと、取り組んでいる内容は真岡市と差がないというケースが少なくない。ただし、市民に伝わるPRをしていることと、市民が利用しやすいように様々な工夫を凝らしていることが大きな差となっている気がする。ぜひ、市内の事業者が『よろず支援拠点』をより利用しやすくなる環境を整えていただきたい。

質問 多くの事業所が人手不足にあえいでいる一方で、家族の介護で仕事を辞める『介護離職者』が、毎年全国で約10万人ずつ増えている。そうした問題を解決するには『働き方改革』の促進は不可欠である。那須烏山市が『ワークライフバランス推進企業』を独自に認定しているが、真岡市でも同様の取り組みをしてはどうか。若年層、その中でも特に女性が活躍するためにも必要な要素と考えるが。

答弁 現在、真岡市では『男女共同参画推進事業者』を表彰している。また、女性活躍や子育てサポート、若者の採用・育成に取り組む企業を認定する『えるぼし・くるみん・ユースエール』もあることから、新たな制度を設ける考えはない。今後、表彰制度の中に、『働き方改革』の推進を追加することを検討しているほか、市内の事業所が働き方改革に向けてどのような支援を求めているのか調査・研究していく。

再質問 今後、労働人口がさらに減少する中で、働きやすい環境を整えられない事業所には働き手が集まらない。地元企業への働き方改革の促進策は、かなり重要な要素であると思う。現在の真岡市の取り組みで十分であるという認識か。

答弁 市内の事業所における人手不足の課題は年々厳しくなっていると感じている。また、働く側にとって、『働き方改革』が進んでいるかというのは重要な要素である。市内の事業所がどのような支援を求めているのか、ニーズの把握をしっかりと行っていきたい。

要望 よく『ワンストップの相談窓口』という言葉を目にするが、経営相談(ゆいの社)と働き方改革(宝木本町)の相談窓口は、宇都宮市内でも離れた場所にある。行政の各部署から見ればワンストップなのだろうが、利用者から見れば全くワンストップではない。市長会などを通じて県に働きかけて、本当の意味での『ワンストップの相談窓口』を構築してほしい。

3.公共交通網の整備について



質問 前回の2月定例議会で質問した際、真岡鐵道が関東鉄道やつくばエクスプレスと、1日フリー切符や周遊切符の実施について、協議を進めているとの話があった。真岡鐵道は、利用者の約7割が高校生達だが、少子化でその数はピーク時の半分近くにまで落ち込んでおり、沿線住民や観光客などの利用を増やす必要がある。真岡鐵道、関東鉄道、つくばエクスプレスによる協議はどこまで進んでいるのか。

答弁 真岡鐵道と関東鉄道、つくばエクスプレスと連携した1日フリー切符や周遊切符の導入については、つくばエクスプレスの無人駅が、全て自動改札でキャッシュレス決済が可能である一方、真岡鐵道は、自動改札がなく、キャッシュレス決済に対応していない。そのため、真岡鐵道に自動改札の整備などが必要であることから、一日フリー切符や周遊切符の実施は難しいとのことである。

<p>再質問 以前、市議会とまちづくりプロジェクトに参加する若者達との意見交換の場で『真岡鐵道ではSuicaが使えない』との指摘を受けた。真岡鐵道においてインフラ整備を進めていく考えはないのか。</p>	<p>答弁 真岡市としては、これまで真岡鐵道に対してインフラ整備をはじめ、市民からの要望は伝えてきた。しかし、真岡鐵道の経営状況などを考えると、なかなか難しいとのことである。</p>
<p>要望 今後、少子化の流れの中で高校生が増えるとは考えにくく、真岡鐵道の経営はさらに厳しい状況になるものと思われる。ぜひ、市としても、より厳しい姿勢で要望などを伝えていただきたい。</p>	
<p>質問 宇都宮市と芳賀町を結ぶLRTは、今年4月20日の時点で利用者数が300万人を突破した。この乗客の多さは一時的なブームだという意見がある一方で、今後さらなる延伸をすれば、栃木県の公共交通が大きく変貌する可能性があるとの指摘もある。真岡市はLRTの将来性を、どのように認識しているのか。また、真岡市内と清原トランジットセンターを結ぶバス路線の需要の再調査については、今後どのように進めていくのか。</p>	<p>答弁 LRTの将来性については、昨年8月の開業から想定以上の利用状況となっており、239日目で乗客数が300万人を超えている。この状況は今後も続くものと考えている。LRT接続バス路線の需要調査については、今年の秋頃に市民と市外住民を対象として実施する予定である。令和3年度の調査は開通前に行ったため、利用目的の想定が難しかったと思われるが、今回はより実情に合った需要の把握ができると考えている。</p>
<p>再質問 今年秋頃から需要調査を始めるとのことだが、市民の要望が何割くらいに達したら、本格的な検討をするというような、目安はあるのか。</p>	<p>答弁 まずはアンケート調査の結果を確認した上で、関係団体の代表者で構成される『地域公共交通活性化協議会』の中で方向性を決めていきたい。</p>
<p>要望 最近の路面電車は、広い軌道の車両が選ばれるケースが多いが、宇都宮のLRTは狭い軌道のものが用いられている。そのため、在来線への乗り入れが可能であると言われている。そうした特徴も踏まえつつ、多角的な検討をお願いしたい。</p>	
<p>質問 今年4月から、運輸、建設、医師という3つの業種で、時間外労働の上限規制が始まり、バスやタクシーのドライバーは、時間外労働が原則月45時間、年360時間までとされた。この労働時間の縮減による人手不足の深刻化、いわゆる『2024年問題』が大きな課題となっている。真岡市内で運行されている公共交通への『2024年問題』の影響について、どのように分析しているのか。</p>	<p>答弁 いちごバス、もおかベリー号、いちごタクシーは、新しい基準内で運行しているため影響はない。次に、民間タクシーも、労働時間の基準が変わったことによる影響は無いとのことである。ただし、民間路線バスは減便を行わざるを得ず、真岡・宇都宮線は1日当たり40便から36便へ、石橋・真岡線は28便から26便になったとのことである。</p>
<p>質問 諸外国では、一般のドライバーが自家用車を使用して、有償で運送サービスを行うライドシェアの制度化が進んでいる。日本では2018年に兵庫県養父市が国家戦略特区の制度を活用してライドシェアの運行を始め、今年4月からは『日本型ライドシェア』も解禁されている。都市部のバスなども減便を余儀なくされている中で、持続可能な公共交通を今から考えるべきである。真岡市としてライドシェアに関する調査・研究を行う考えはあるのか。</p>	<p>答弁 今年4月から道路運送法の規定に基づき、ライドシェアの運用が開始された。運用が開始された地域は、東京都、神奈川県、愛知県、京都府など、タクシードライバーが不足している大都市圏である。現在、国においてタクシー事業者以外の法人がライドシェアを実施することについて議論されている。今後、市としては運用を開始した地域の活用状況を注視していきたい。</p>
<p>要望 ライドシェアは、既存の交通機関に影響を及ぼすイメージが強いが、兵庫県養父市ではライドシェアを運行するNPO法人に地元のタクシー会社も加わり、共存共栄を目指している。もしも、ライドシェアで強みを発揮する自治体というものがあるとすれば、それは真岡市のように自家用車の保有台数が多いところだと思う。持続可能な公共交通は色々な選択肢が出てきた。ぜひ、職員間でも調査・研究を進めていただきたい。</p>	

4. 歴史・文化遺産の保存と活用について



<p>質問 全国の都道府県が文化財に指定した美術工芸品のうち、151件が所在不明となっており、最も多いのは栃木県で43件に及んでいる。真岡市内にある県指定文化財の管理状況はどのようにになっているのか。</p>	<p>答弁 令和4年度に真岡市における県指定文化財の62件のうち、調査対象の絵画や彫刻、工芸品など美術工芸品の40件について所在調査した結果、紛失物件はなかった。なお、調査対象外の残り22件は、主に建造物や史跡、天然記念物である。</p>
<p>再質問 栃木県で不明となっている文化財の多くは個人所有とのことだが、真岡市内にある県指定文化財のうち、個人所有の割合はどのくらいか。</p>	<p>答弁 調査対象40件のうち、団体所有は37件、個人所有は3件である。</p>
<p>再質問 真岡市が指定している文化財の管理状況はどうなっているか。</p>	<p>答弁 市指定文化財の所在調査は二宮町との合併直後に実施しているが、今後は個人所有の物件について管理状況を調査していく。</p>
<p>質問 今年は、真岡市の市制施行70周年、そして二宮誕生70年という節目にあたる。この機会に、地元の先人達に思いを馳せ、歴史を見つめ直す姿勢が私達に求められている。真岡市では『真岡市史』が、旧二宮町では『二宮町史』が編さんされているが、その過程で使われた古文書などの資料は、どのように保存・管理されているのか。</p>	<p>答弁 『真岡市史』、『二宮町史』の調査資料は、所有者ごとに目録を作り、資料は目録番号などを記した袋と箱に入れて所有者に返却している。このうち『二宮町史』について、所有者から寄贈の希望があったものは歴史資料館で保管し、その一部はマイクロフィルムにしてある。また、個人での保管が困難な場合は、歴史資料保存館や県の文書館での保存を紹介している。</p>
<p>再質問 今後何らかの理由で『真岡市史』や『二宮町史』の再検証が必要になった時などに、当時使用した資料を再度集めることができるような仕組みは構築されているのか。</p>	<p>答弁 保存した目録から、所有者に問い合わせることは可能である。</p>
<p>要望 2月定例議会の質問で郷土教育を取り上げた。郷土教育は、若い世代が、地元に誇りを持つための基礎・基本の部分である。そして、文化財や古文書などは、郷土教育の土台となるものなので、保存や管理はしっかりと進めていただきたい。</p>	
<p>質問 物部小学校高田分校の旧校舎を活用している歴史資料保存館は、歴史資料や古い道具、出土した土器などを収集・保管し、広く市民にも公開している。しかし、来館者は最も多かった年でも1,000名程度であり、十分に活用されているとは言い難い。周辺には高田山専修寺や三谷草庵、桜町陣屋跡などがあり、歴史体験ゾーンとしてさらなる活用を図ってはどうか。</p>	<p>答弁 歴史資料保存館は、市内小学生の社会科見学のほか、夏休みの一般公開で子どもたちに昔の遊びなどを体験する場を提供している。また『二宮郷土史同好会』が毎月定例会を行い、社会科見学や一般公開では解説のボランティアとして協力している。無人の施設のため、利用の拡充は考えていないが、ボランティアの協力を得ながら、より魅力ある施設になるよう工夫していく。</p>
<p>質問 二宮尊徳翁を題材とした大河ドラマの誘致活動として、毎年NHKに要望書を提出している。しかし、千葉県香取市は伊能忠敬を題材にした大河ドラマを誘致するため、市内のいたるところにのぼりやポスターを掲示しており、茨城県常総市は千姫を題材とした大河ドラマを誘致するため、市長自らNHKに直談判をしている。市民のシビックプライド醸成に向けて、誘致活動をより積極的に展開すべきではないか。</p>	<p>答弁 現在、二宮尊徳ゆかりの17市町村で組織する『全国報徳研究市町村協議会』では、NHKに対して要望書を提出するなどの誘致活動を進めている。また、昨年は県内にある大学のゼミ研究のテーマとして取り上げられ、多くの学生が史跡桜町陣屋跡などを訪れた。さらに、史跡内の復元した水田で行う『尊徳さんの田んぼで米作り体験』は、今年で18回目を数え、尊徳翁の『報徳仕法』を学ぶ機会を提供している。</p>
<p>再質問 『全国報徳研究市町村協議会』で毎年NHKに要望書を出しているが、それ以外にはどのような活動をしてきたのか。</p>	<p>答弁 要望書の提出のみである。</p>
<p>要望 要望書の提出は大切なことではあるが、それはあくまでも行政機関とNHKとの関係であり、住民の姿は見えない。最も重視すべきは、誘致活動を通じてシビックプライドが醸成されることである。尊徳翁が活躍した当時、日本は人口減少、低成長、大きな自然災害、そして疫病など、今日の状況と酷似している。そういった中で、全国でも先駆けとなった農村復興が、この真岡から始まった。それを導いたリーダーは尊徳翁かも知れないが、取り組んだのはこの地域の先人達である。我々はそのことにももっと誇りを持つべきであるし、周囲に発信をしていく責務があるとも思う。</p>	

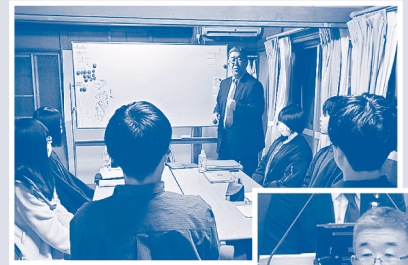


私の政治活動費

この1年間（令和5年5月1日～令和6年4月30日）にかかった私の政治活動費について皆様にご報告いたします。

項目	金額	備考
印刷広告費	1,021,862円	中村かずひこ通信、名刺
ホームページ更新費	132,000円	ホームページ更新費
書籍・資料購入費	12,925円	書籍代
研修参加費	41,000円	清溪セミナー参加費等
交通費	12,620円	個人で参加した研修の交通費
通信費	34,272円	郵送費
文具費	6,788円	封筒、ノート
家屋費	100,000円	事務所家賃
光熱水費	68,686円	水道料、電気料
その他	2,530円	

総額 **1,432,683円**



皆様からのご意見・ご感想をお寄せいただければ幸いです。

※ 詳細に知っていただくため、個人視察時の交通費なども掲載いたしました。
※ なお、過去の政治活動費については「中村かずひこ通信」の1, 5, 9, 13, 17, 21, 25, 29, 33, 37, 41, 45, 49, 53, 57, 61, 65, 73, 77, 81の各号をご参照下さい。

コラム むーむあっぴ

今年4月、民間の有識者グループ『人口戦略会議』により『消滅可能性自治体』が発表され、全国の市区町村の約4割にあたる744の自治体が、消滅の可能性があると名が挙がった。

この『消滅可能性自治体』は、国立社会保障・人口問題研究所による推計をベースにして、20代から30代の女性の減少率を調査したものである。若年女性は『人口の再生産を中心的に担う』という考えに基づき、その層が大幅に減ってしまう自治体は消滅の可能性があるとされている。今回の調査では2020年を基準として、30年後の2050年に若年女性が半減以上すると予想された市区町村が『消滅可能性自治体』となった。

ちなみに、この調査は10年前の2014年に続いて今回が2回目となる。栃木県内では、那須町が『消滅可能性自治体』から脱した一方で、8市町が消滅の可能性があるとされ、矢板市、益子町、市貝町が今回新たに加わってしまった。

そうした中、真岡市の結果はどうだったのか。10年前の若年女性の減少率は34.4%であったものが、今回の調査結果では減少率が36.6%だった。『消滅可能性自治体』にはなっていないものの、その数値は2.2%悪化している。決して安穩とはしてられない。

ただし、真岡市の人口推移は、2013年から2022年までの10年間で546名の転入超過、つまり移住者は確実に増えている（少子化により人口は減少しているが）。これについては、真岡市の子育て支援策が高く評価され、子育て世代の移住が増えていると考えられてきた。にもかかわらず、20代から30代の女性は減少し続けている。これをどう見るべきか。

気がつくくと、若い女性たちが、まちからすーっといなくなっています。

兵庫県豊岡市が『若者回復率』というものを独自に調べたところ、若年女性は同世代の男性の半分程度しか地元に戻っていないことが明らかになったという。これについては私も、自身の経験則としてよく理解できる。ここ数年、大学生達をインターンとして受け入れてきたが、彼らと会話を交わすと、自分の地元に対する見方は女子学生の方が男子学生よりもはるかにシビアである。

そもそも、地方には女性が活躍できる、活躍できたとしても評価される職場が少ないことも大きな要因の1つではないだろうか。金融庁が2022～23年度にかけて、全国の地方銀行100行を対象に、行員達の男女別の平均年収を調べたところ、20代では男女間でそれほど差がなかったものが、40代になると男性行員の平均年収を100とした場合、女性行員は37.5。格差が広がっていることが明らかとなった（日本経済新聞出版『豊岡メソッド』より）。地方では有力企業と見なされることが多い銀行でさえこの状況である。

『気がつくくと、若い女性たちが、まちからすーっといなくなっていました』これは前述の豊岡市が2021年に策定した『ジェンダーギャップ解消戦略』の冒頭に書かれている一文である。しかし、その状況は豊岡市だけではないはずだ。むしろ『すーっといなくなった』現状さえ把握できないまま、誤った“処方箋”を今も出し続けている自治体は案外多いのではないだろうか。

今から10年後、もし再び『消滅可能性自治体』が発表されるとしたら、真岡市にはどのような数値が示されているのだろうか。そう考えると、早急に見直すべき施策が決して少なくないと感じてしまうのである。

県内市町の若年女性減少率（単位：%）

自治体名	今回の調査結果 (2020年→2050年)	前回の調査結果 (2010年→2040年)
塩谷町	75.2	69.8
那珂川町	73.1	71.3
茂木町	72.2	68.2
那須烏山市	65.2	64.0
日光市	59.4	57.9
益子町	56.4	49.3
矢板市	56.0	45.4
市貝町	51.3	48.3
鹿沼市	47.9	46.8
那須町	47.8	54.1
足利市	46.0	49.5
高根沢町	43.4	43.1
栃木市	42.2	48.3
佐野市	39.5	45.2
大田原市	38.7	44.2
上三川町	37.7	35.3
真岡市	36.6	34.4
下野市	36.1	36.4
野木町	34.8	47.1
那須塩原市	33.5	32.7
芳賀町	32.7	41.0
壬生町	29.1	44.8
さくら市	23.8	31.5
小山市	23.7	28.6
宇都宮市	22.6	30.9

※ 『人口戦略会議』が発表したデータを基に作成。
※ 塩谷町から市貝町までが『消滅可能性自治体』と見なされる。

中村かずひこと未来をつくる会

中村のクリーンな政治活動を支える「中村かずひこと未来をつくる会」では個人献金に限り、カンパを受付けています。頂いたカンパは政治資金規正法にもとづいて適正に処理します。

※入会希望の方は
中村までご連絡下さい。

〔振り込み先〕
真岡信用組合本店
普通口座 2099671

中村かずひこと未来をつくる会
代表 中村和彦

中村かずひこ活動日誌

4月	5月	6月
7日 伊夜日子会総会	1日 大学生インターン指導日	2日 大学生インターン指導日
8日 あいさつボランティア	2日 大学生インターン指導日	3日 あいさつボランティア／会派代表者会議
11日 菅義偉前総理と面会 (於:東京・衆議院第二議員会館)	9日 全国若手市議会議員の会OB会役員会	3日 議会運営委員会／議員協議会／広報広聴委員会 探究学習勉強会
12日 広報広聴委員会	9日 真岡市知的障がい者育成会総会	4日 『国際バカロレアから学ぶ中学の探究学習』
14日 守鐵社祭／熊倉神宮桜まつり	10日 よろず支援拠点真岡商工会議所サテライトを個人視察	4日 全国若手市議会議員の会OB会役員会
15日 あいさつボランティア	12日 八月の会「今、次世代に伝えたいこと」	5日 22世紀政治フォーラム(於:東京都港区)
16日 「ひばりの会」総会	13日 全国若手市議会議員の会OB会研修会 (岐阜県岐阜市、多治見市)	9日 真岡市消防団夏季点検・消防操法大会
17日 会派代表者会議	14日 広報広聴委員会	大学生インターン指導日
真岡青年会議所OB会総会	15日 大学生インターン指導日	10日 あいさつボランティア／会派代表者会議
22日 あいさつボランティア	17日 政治倫理委員会／大学生インターン指導日	質疑一般質問1日目
議員協議会	18日 真岡東中学校運動会	11日 質疑一般質問2日目※この日、3人目として登壇
議会活性化等検討委員会	19日 真岡市・斗六市友好都市締結1周年記念式典	議会運営委員会
総務常任委員会協議会	真岡市立図書館寄席	13日 議会運営委員会／真岡自然観察会役員会
真岡高校同窓会報編集委員会	20日 あいさつボランティア	大学生インターン指導日
政治倫理委員会	22日 政治倫理委員会	15日 にのみやニッチ3周年パーティ
23日 明治大学校友会栃木県支部役員会 (於:宇都宮市)	24日 真岡高校同窓会報編集委員会	大学生インターン指導日
24日 大学生インターン指導日	26日 市内一斉清掃／子ども議会事前学習会	17日 あいさつボランティア／総務常任委員会
25日 真岡市遺族会連合会地区会長会議 真岡市まちづくり拠点 「100人の一歩会議」	27日 あいさつボランティア／会派代表者会議	19日 議会運営委員会／議員協議会／6月定例議会閉会
28日 栃木県戦没者合同慰霊祭 (於:栃木県護国神社)	27日 議会運営委員会／議員協議会	広報広聴委員会
30日 広報もおか音訳作業 (「ひばりの会」の活動として)	29日 議会活性化等検討委員会	21日 真岡市遺族会連合会役員会
	29日 一般質問の通告書提出／政治倫理委員会	22日 臺若総会
	30日 質疑一般質問調整会議	23日 明治大学校友会栃木県支部総会(於:宇都宮市)
	※その後、担当課とのヒアリング	24日 あいさつボランティア／大学生インターン指導日
	真岡市まちづくり拠点「100人の一歩会議」	26日 大学生インターン指導日
	大学生インターン指導日	29日 まちの参観日
	31日 真岡市遺族会連合会総会／大学生インターン指導日	30日 南中里地区ミニデイホーム／真岡高校同窓会総会